

主 文

原判決を取消す。
被控訴人は控訴人に対し金三十五万円及びこれに対する昭和二十六年一月十八日から完済にいたるまで年六分の金員を支払うべし。
訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする。
この判決は控訴人において金十万円の担保を供するときは仮りに執行することができる。

事 実

控訴代理人は主文第一ないし第三項同旨の判決を求め、被控訴代理人は控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の主張は、控訴代理人において本件約束手形の支払地及び振出地はともに東京都とのみ記されているが、振出入の肩書住居である東京都中央区が法律上振出地であるとともに支払地とみなされるものである、本件手形振出人である被控訴会社取締役東京支店長Aは商法第四十二条第一項により被控訴会社東京支店の支配人と同一の権限を有するものとみなされ、この手形振出行為は右東京支店の営業に関する行為であるからその手形振出行為は当然に被控訴人に効力を及ぼすものである、被控訴人の本件手形振出の事情は次のようである、すなわち被控訴人はその所有の船舶B丸をもつて訴外C株式会社と漁業の共同経営をしていたところ、控訴人は昭和二十五年五月頃被控訴会社取締役東京支店長Aの紹介によりC株式会社の依頼を受けて右B丸の修理及び附属伝馬船の建造をし同会社に常し修理代及び建造費合計約金四十八万円の債権を有するにいたつたが、同会社は内金十万円を支払つたのみで残額の支払をしないので控訴人は右Aに交渉の末、被控訴人において前記の立場上右C株式会社の前記残代金を立替支払うこととし、その支払方法として本件手形を振出したものであつて、被控訴人主張のように原因関係のないものではない、仮りに本件手形が右C株式会社の債務を立替支払うためのものでなく、いわゆる融通手形であるとしても、控訴人は本件手形の振出を受けると引換に同日、金額、満期は本件手形と同一で支払場所を清水銀行D支店とした約束手形一通を被控訴人を受取人として振出し、即日これを被控訴人に交付したものであつて、被控訴人はこの手形を訴外中央信託銀行株式会社に割引のため裏書譲渡しその割引金を取得したものであつて、控訴人は後に右中央信託銀行株式会社からこの手形により請求を受けその支払を了しているのであつて、本件手形振出になんらの対価関係がないというのは失当であると述べ、被控訴代理人において、本件手形は手形の形式的要件を欠き無効である、すなわち右手形の振出地及び支払地はともに東京都とだけ記載してあつて最小独立行政区画の記載がない、もつとも振出人の肩書住所の記載があるが、これは振出当時は存在しなかつたのを何人かその後勝手に記入したもので無効である、また本件手形振出名義人である被控訴会社取締役東京支店長Aは当時本店から手形振出行為を厳禁されて居りその権限がなかつたものであり、そのことは控訴会社の専務取締役Eにおいても承知の上本件手形を取得したものである、本件手形はいわゆる融通手形であつて当事者間にはなんら対価関係を有するものではない、本件手形振出の際被控訴人が控訴人主張の約束手形一通の振出交付を受け、これを中央信託銀行株式会社に割引のため裏書譲渡しその割引金の交付を受けたことは認めるが、右手形は被控訴人が控訴人に売渡した一二〇馬力ディーゼルエンジンの代金の支払のために取得したもので、本件の手形とは関係がない、仮に右手形も融通手形でこれと本件手形とを交換したものであるとしても、控訴人の振出した右手形によつて被控訴人が他から割引を受け、その手形の決済を控訴人がしたことによつて、被控訴人に不当利得の問題を生ずることのあるのは格別として、本件手形自体については被控訴人は控訴人に対してなんら支払の義務はないものであると述べた外、原判決に事実として記載されたところと同一であるからこゝにこれを引用する。

立証として控訴代理人は甲第一号証の一、二、同第二、第三号証を提出し、当審における証人E、同Fの各証言を援用し、乙第一号証の成立は知らないと述べ、被控訴代理人は乙第一号証を提出し、原審における証人G、同A、同Hの各証言を援用し、甲第一号証の一の成立は否認する、同号証の二、同第三号証の各成立は知らない、同第二号証の成立は認めると述べた。

理 由

訴外Aが被控訴会社の取締役でかつその東京支店長であつたことは当事者間に争なく、原審における証人A、当審における証人Eの各証言及び甲第一号証の一の記載によれば、右Aは被控訴会社取締役東京支店長という資格を表示してその名義を

のであるが、控訴人は、なお、本件手形の振出交付を受けた際、これと引換えに、控訴人同日振出の本件手形と同一金額同一満期の約束手形一通を被控訴人に交付し、被控訴人はこの手形を訴件中央信託銀行株式会社に割引のため譲渡してその割引金を取得し、控訴人は手形所持人から請求を受け、振出人として支払を了していったものであるから、被控訴人は結局対価を得たわけであると主張する。この点について検討するに、被控訴人が本件手形振出の際控訴人主張の手形一通の振出交付を受け、これを中央信託銀行株式会社に割引のため譲渡しその割引金を取得したことは、被控訴人の認めるところであり、右証人E、当審における証人Fの各証言によれば、右控訴人振出の手形は本件手形と引換えに振出されたもので、当時控訴人には被控訴人に対し独立して負担する格別の債務はなかつたが、被控訴人がこれを中央信託銀行株式会社に割引くについてはそれが商業手形であるような外観を作るに便宜を与えており、被控訴人が割引を得た後は、控訴人は振出人としてその請求を受けこれを支払っていることが認められる（右証人Fは右手形は控訴人の被控訴人に対して負担する商品代金債務の支払のため振出された商業手形であると供述するけれども、手形割引により金融を受ける者は手形が融通手形であることを明示することなく、むしろいわゆる商業手形であるように見せかけることは、よくある「要旨」ことであるから、右証言はもとより右認定を左右するものではない）。以上の事実と前記認定の本件手形振出「要旨」にいたる経緯及び本件口頭弁論の全趣旨を総合すれば、控訴人は被控訴人振出の本件手形によつて金融の便宜を与えられるとともに、これと引換えに自己振出の前記手形を被控訴人に交付し、被控訴人がこれによつて金融を得ることを承認したものと認めるべきものであつて、本件手形と右手形とは相互に対価関係に立つものと認めるのを相当とする。右認定をさまたげる特別の事情は本件において発見できない。

しかれば被控訴人が控訴人振出の右手形によつて金融を得、控訴人が振出人としてその支払を了した以上、右手形につき単に被控訴人に不当利得の問題を生ずるのみに止まることなく、控訴人は、本件手形につきその対価を取得したものと解すべきであつて、単に融通手形であることの故をもつて振出人としての責を免れることを得ないというべきである。

しかれば被控訴人は控訴人に対し右手形金三十五万円及びこれに対する呈示の日の翌日である昭和二十六年一月十八日から完済にいたるまで手形法所定の年六分の利息金を支払うべき義務あることは明らかであり、これを求める控訴人の本訴請求は理由がある。これと反対に控訴人の請求を棄却した原判決は失当であるからこれを取消し、訴訟費用の負担につき民事訴訟法第九十六条第八十九条、仮執行の宣言につき同法第九十六条を各適用して、主文のとおり判決する。

（裁判長判事 藤江忠二郎 判事 薄根正男 判事 浅沼武）